

新たな北海道総合開発計画を考える地方会議 の開催状況

国土交通省 北海道局
令和4年3月28日

開催趣旨

北海道開発局、各開発建設部において、新たな北海道総合開発計画策定に向け、地域で活躍する多様な方々と意見交換を行い、2050年の長期を見据えた北海道の将来展望等に関する意見交換を実施。

議題

2050年の長期を見据えたときに、「各地域が目指すべき姿」はどのようなものか。また、それを実現するために解決すべき課題は何か。

開催概要

※開催順

【稚内管内】

新たな北海道総合開発計画を考える宗谷会議
～2050年を見据えた宗谷地域の課題と目指すべき姿～

日時 令和3年12月10日(金)
10:00～12:00
場所 稚内地方合同庁舎
2階共用会議室



(出席者: 敬称略、50音順)
尾崎 篤志 (THE STAY WAKKANAI マネージャー)
(NPO法人 街にいき隊PRO 代表)
加藤 潤 ((株)ユーラスエネルギーホールディングス 稚内支店長)
桑田 大介 (稚内信用金庫 総合企画部 部長代理)
田中 あも (あぐりネット宗谷(有) 工房レティエ 代表取締役社長)
中陳 大樹 (中央水産(株) 代表取締役社長)

【網走管内】

「2050年のオホーツクを考える」オンラインミーティング
～新たな北海道総合開発計画策定に向けて～

日時 令和3年12月16日(木) 13:30～15:30
場所 WEB会議

(出席者: 敬称略、50音順)
内島 典子 (国立大学法人北見工業大学 教授)
扇 みなみ (Casochi合同会社 業務執行社員)
河本 真由子 (観光と自転車と代表)
立川 彰 (株式会社道東テレビ代表)
中西 拓郎 (一般社団法人ドット道東 代表理事)
山上 裕一郎 (株式会社山上木工 専務取締役)



開催概要

【函館管内】

新たな北海道総合開発計画を考える道南ミーティング
～2050年を見据えた新たな計画の策定に向けて、地域の多様な人材と意見交換を実施～

日時 令和3年12月20日(月)

10:30～12:00

場所 函館開発建設部
4階災害対策室及びWEB会議



(出席者: 敬称略、50音順)

奥平 理 (北海道教育大学函館校 准教授)
末藤 春義 (農事組合法人ぴりかファーム 会長理事)
杉本 夏子 (矢野旅館 代表取締役社長兼女将)
永澤 大樹 (函館商工会議所 中小企業相談所長)
山中 慎司 (東急不動産(株) 松前事務所長)

【小樽管内】

新たな北海道総合開発計画を考える後志地方会議
～2050年の長期を見据えた後志の将来像について意見交換～

日時 令和3年12月22日(水)

15:30～17:00

場所 WEB会議



(出席者: 敬称略、50音順)

池本 美紀 (民宿きのえ荘 女将)
奥田 啓太 (ニセコ町移住定住支援員)
佐々木 伸 (ベジタブルワークス株式会社 代表取締役)
髙村 公宏 (北海道ワイン(株) 代表取締役社長)
宮崎 俊朗 (倶知安商工会議所 専務理事)
村上 敦 (株式会社ニセコまち 取締役)

【留萌管内】

新たな北海道総合開発計画を考えるつどい
～るもい地域の未来に向けて～

日時 令和3年12月22日(水)

13:15～15:15

場所 WEB会議



(出席者: 敬称略、50音順)

佐藤 太紀 (株式会社 エフエムもえる 代表取締役)
田中 美智子 (株式会社 丸々 田中青果 統括本部長)
西 大志 (苫前町まちづくり企画 代表)
寺崎 寿哉 (株式会社 ダイマル乳品 社長)
塩見 記正 (NPO法人 えんおこ)
宇野 剛司 (株式会社 宇野牧場 代表)

【釧路管内】

新たな北海道総合開発計画を考える釧根ミーティング
～2050年の長期を見据えた釧路・根室地域の将来像について～

日時 令和3年12月23日(木)

10:00～12:00

場所 WEB会議



(出席者: 敬称略、50音順)

浅野 達彦 (釧路地区農協青年部協議会副会長)
大西 希 (鶴雅ホールディングス(株) 取締役副社長)
小林 千秋 (日本航空(株) 地域事業本部JALふるさとアンバサダー)
澄川 誠治 (釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz センター長)
西山 一也 (標津町企画政策課企画政策担当係長)
山下 大介 (根室商工会議所議員)

開催概要

【帯広管内】

十勝の未来を考えるトークセッション ～新たな北海道総合開発計画の策定に向けて～

日時 令和3年12月24日(金)

13:00～14:40

場所 WEB会議



(出席者: 敬称略、50音順)

近江 正隆 (一般社団法人十勝うらほろ楽舎代表理事)

岡田 昌宏 (合同会社更別プリディクション代表社員)

小田切 義憲 (SPACE COTAN株式会社代表取締役社長兼CEO)

草野 礼行 (鹿追町企画課長)

【旭川管内】

新たな北海道総合開発計画を考える上川地方会議 ～上川地域が目指すべき姿～

日時 令和3年12月23日(木)

13:15～14:45

場所 旭川合同庁舎東館1階 入札執行室



(出席者: 敬称略、50音順)

安藤 正男 (名寄市 総合政策部特別参事)

石川 芳 (一般社団法人ふらの観光協会 事務局長)

江口 尚文 (旭川大学 経済学部教授)

齋藤 岳晃 (東川農業協同組合 営農販売部営農指導課長)

坂本 英樹 (士別市教育委員会 生涯学習部合宿の里・スポーツ振興課長)

【札幌管内】

新たな北海道総合開発計画を考える地方懇談会 ～2050年を見据えた空知の姿～

日時 令和4年1月17日(月)

16:00～18:00

場所 岩見沢市役所 3階会議室



(出席者: 敬称略、50音順)

松野 哲 (空知地方総合開発期成会 会長(岩見沢市長))

小林 国之 (北海道大学大学院農学研究院 准教授)

菊地 博 (北海道土地改良事業団体連合会 会長理事(ながめま土地改良区 理事長))

砂子 邦弘 ((一社)空知建設業協会 会長)

島貫 有俊 (北門信用金庫 常勤理事)

山崎 太地 ((有)山崎ワイナリー)

新保 元康 ((特非)ほっかいどう学推進フォーラム 理事長)

植村 正人 (河川協力団体 赤平ラブ・リバー推進協会 副会長)

工藤 克彦 (空知シーニックパイウェイ 代表((特非)日本一直線道まちづくり研究会 代表者))

【室蘭管内】

日胆地域そして北海道の“これから”を語り合います ～「新たな北海道総合開発計画を考える日胆地域懇談会」～

日時 令和4年1月19日(水)

13:30～15:30

場所 室蘭開発建設部 1階大会議室



(出席者: 敬称略、50音順)

伊藤 京香 (スターマリン(株) 代表取締役)

岡本 貴光 ((一社)噴火湾とようら観光協会 事務局長)

木下 知佳 (安平町地域おこし協力隊 シティプロモーション推進員)

小林 廉 (テンアール(株) 代表取締役)

鈴木 宏紀 (自然考房 Nature Designing 代表)

幌村 佑規 (プログレス日高 代表)

三松 靖志 (シーニックパイウェイ支笏洞爺ニセコルート 事務局長)

会議での主なご意見

地域づくり、まちづくり

- 2050年はAIやメタバース等により都市インフラが享受される時代で、距離的ハンディがなくなる。住みたいと強く思えるシビックプライドが持てるかが重要。
- 心が癒やされる緑の景観等の住環境があり、自分が好きな労働や働き方が選択でき、高齢でもお金を稼げる、生産の喜びが生きがいになる地域づくりが必要。
- 産業人口、交流人口を増やし、産業を活性化するには他地域との差別化も必要。
- 北海道の地方それぞれの特性を活かした地域づくりが大事。
- 価値観の合う人が集まってくる魅力ある地域づくりをすべき。
- 2050年の北海道は「食」「観光」「エネルギー」が柱であり、これらに必要なインフラの整備と通信回線の強靱化が必要。
- 地域の担い手を生み出すためには域内経済循環率を高めることが大事。地域に分配、投資する仕組みの構築が必要。
- 日本は横の連携ができていないことが課題。地域のハブになる人材や拠点開発が肝要。
- 地域住民が住み続けるために自分たちでやるべきことは多い。横断的に物事を進めることが重要で、分野横断的・広域的な取組が必要。
- 地域の人に実際に寄り添いエンカレッジしながら、課題をみつけプロジェクトを推進していく「コミュニティ・オーガナイザー」人材が必要。

地域づくり、まちづくり

- (人口減少で)行政サービスの提供がさらに困難になる。地域を居住空間、生産空間、保全空間、保護空間などに色分けし効率化すべき。
- 選択と集中によりコンパクト化し、自前で解決できるものは解決して地域を守るべき。
- 人口減少下の住宅建設には、住替可能で、世帯構成に応じた選択ができ、所有も賃貸も可能といった柔軟な対応が必要。

関係人口、移住

- 人のネットワークが力。地域の住みやすさ、資源、住んでいることの価値を感じてそれぞれが活動し、ネットワークとして一体になることができれば良い。
- 必ずしも移住を求めずに交流人口を増やすことが地域の活力を生む。それにはデジタルの普及が大事。
- 副業で関わる関係人口を増やし、協働して取り組むことで人づくりやまちづくりが可能。
- 「知られていなければならないことと同じ」。輝いている人にフォーカスすることで地域の魅力を情報として届けられ、良いスパイラルを生み出せる。
- 仕事を作れば人が集まる。まちづくりの基本は仕事があること。
- 「自然」「食」「農林水産業」体験型の長期滞在など、空き家に住んでもらう仕組みがあれば移住も増える。

将来世代のための取組

- 若者は地域に誇れるものを求めている。「地元愛の滋養」が必要であり、地域の魅力を再発見すべき。
- 2050年は次世代を担う若者が主役であり、未来の豊かさを考えてまちづくりをすべき。Z世代*の考え方もリサーチする必要。
- 次世代を担う若者に厳しい現実を知ってもらい、そこから地域の解決策を考え、「未来ビジョン」をイメージしてもらおう人材育成も必要。郷土史、郷土の文化の継承も必要。
- 次世代を担う子ども達に地域や街の歴史、産業を知ってもらい、地域を好きになってもらう教育が必要。
- 外から来た若者が街の魅力を創り出していることに年配者が気づいていない。
- 地域によって教育・学力に差が出るのが課題であり、教育ビジネスの整備も必要。

エネルギー・カーボンニュートラル

- 今後の地球環境を考えると、将来的な脱炭素社会構築には費用対効果以外での検討がすごく大事。
- 地域と再生可能エネルギーの共生、施設の完成後も地域に還元される取組が必要。
- 木材は熱エネルギーとして利用すればロスが少なく効率的。バイオマスで持続可能な取組を進めたい。

*Z世代: Z世代の定義については様々あるが、通商白書2021では1995年1月～2003年12月生まれと定義されている。

会議での主なご意見

エネルギー・カーボンニュートラル

- エネルギー、簡易上水道や浄化槽等、地域内循環が必要。できる限り自給自足、地産地消が理想。
- カーボンニュートラルの推進には景観への配慮が必要。
- 漁業等の地域産業への利用等、再生可能エネルギーで発電した電力の地産地消を進めたい。
- 地域の課題に応じ「電気・熱・水素」を域内循環させてゼロカーボンを目指す仕組みを確立したい。環境というキーワードで共感し一緒に取り組むことで持続可能なまちづくりができる。
- 人や物の輸送に関わるCO₂排出量が圧倒的に多く、可能な限り地域から調達することが、低炭素社会を作る近道。
- 脱炭素で重要なのは運ぶ物の重さに対する利益率であり、完成品での出荷が重要。
- 将来のベース電源確保には、再エネの蓄電設備が不足する中で、水力と一部の原子力で足りるのかについても議論が必要。

農林水産業・食関連産業

- 人手が必要な農作物の作付けが減っており、食料自給率向上に向けて懸念。
- 経営面積が拡大して個別経営の限界にきている。コントラクター等の整備が必要。
- 草刈りや防除、農薬散布等に無人ロボットを使うスマート農業を目指す。

農林水産業・食関連産業

- 集落営農法人を設立し、労働時間の縮減、休日の確保、農外期での地域活動、地域内の景観保全活動が可能となる。
- 2050年には、女性やアルバイトがトラクターに乗って機械操作するなど、簡単に農業ができる環境も整備されているべき。
- 一次産業参入希望者は増えているし、受け入れたい市町村も増えているが、参入者の考えと受入側のサポートにミスマッチがある。
- 自前で農業機械を開発する、自社で運搬するなどの取組を進め、地域の雇用を創出したい。
- 世界基準で農作物を作る、安全性を確保することも必要。
- 電気など脱炭素系の農業機械によって、食の優位性をさらに高めることができる。
- 個性的で多様な食を活かし、高付加価値化やネット販売で収入につなげる持続可能な仕組みを構築すべき。
- 人口減少下においても、「食」のブランド化によって外需を取り込むことが可能。
- 地域の水、時間、夏の日差しや秋の寒さといった地域特性がイメージできる農産物づくりを進める。
- 農業景観は観光資源。農業が栄えていないと観光客には来てもらえない。
- LED照射による野菜工場には計画的・安定的な生産というメリット。将来を見据えて検討すべき。

農林水産業・食関連産業

- 小さい頃から良い地元産品を食べ続けられれば地元意識も高まる。給食から変える必要。
- 流行にとらわれない食の豊かさを体験と教育で伝えることが大切。

観光、文化

- 夏の客単価を上げて夏だけで収支が成り立つビジネスモデルを考えるか、冬の底上げを考えるか、戦略が必要。
- 日本人は120兆円を小売業に使っている。観光で外需を取り込めば人口減少分をカバーできる。
- コロナ禍でも大型リゾート開発が継続しており、将来の北海道新幹線やインフラ整備に合わせた世界水準の観光地形成を進める必要。
- 観光ガイド業だけで生計が成り立つような、スーパーガイドの育成が必要。
- 観光ガイド学習を通じて地域の理解が進んだという事例もあり、地域の理解促進のためにSNSの動画発信等でPRが必要。
- 生活があつてこそ地域に住む人がいて、文化ができて地域資源が観光の素材となる。
- 他地域を見て地元の良さや特異性に気づく。地域の歴史や文化を守って育て続けることが大事。
- スポーツ合宿の経済波及効果は大きく、「食」「宿」「環境」が揃う北海道は合宿の適地。

会議での主なご意見

観光、文化

- アイヌの人々の生活は無駄に捨てるものがなく環境に優しい。自然と共に生きるという考え方は時代の最先端であり、その世界観は北海道の土地の精神性に通じる。
- 来客者へのもてなしが不十分。SNSでの発信等でファンを作ることが重要。
- ワークेशन等長期滞在を誘引する取組が必要。
- どのような観光客層にも対応し、富裕層や家族連れがリピーターになるような地域づくりをすべき。

産業

- オランダのジーンズリースの取組のような、サーキュラーエコノミーの考え方やビジネスモデルが出てくると良い。
- 新規参入でいろいろ挑戦するような取組が同時多発的に起これば相乗効果が生まれ、そういう未来が楽しいと思う。
- 持続可能な事業とするためには繁忙期に受け入れる人材のローテーションが必要。
- 民間の力を活用して強い産業構造、クラスターを作るべき。

社会資本整備

- 人口減に合わせた身の丈に合ったインフラ整備等を進める時代が変わってきた。

社会資本整備

- 2050年の移動や生活を考慮した、地に足のついた生活の見える社会資本整備を進める必要。
- 住みたい、生活したい地域になるためには、地域を支えるインフラ整備も並行して進める必要。

交通ネットワーク

- 鉄道も含めた公共交通機関の見直し、実証研究をしっかり進めるべき。
- 自転車、タクシー、バス、JR等、シームレスにつながるMaaSの取組により移動ロスを減らすことが可能。
- 二次医療圏へのアクセスの安定性や速達性の確保が必要。
- 旭川空港、帯広空港等の地方空港からの二次交通の整備が重要な課題。
- 物流の脆弱性が課題。高規格道路がつながっておらず、冬期の定時性、安定性が保てないと食料基地としての役割を担えない。
- 広域物流に関わる平時、災害時を問わない輸送の確実性、速達性及び効率化が必要。
- 幹線物流の脆弱化が始まっており、輸送頻度の低下、物流コスト上昇の悪循環につながるおそれ。

交通ネットワーク

- 物流インフラの土台の再構築、経営資源の融合による物流網の改革が必要。最大可能走行距離を考えた拠点づくり、オープンプラットフォームの構築も必要。
- 人がいて食べて生きるという権利がある以上、人数に関係なくインフラ整備が必要であり、食の生産には農地や海、運ぶための道路等が必要。

災害対策

- 代替交通としての高規格道路等の設置は国土強靱化に必要。
- 災害時に備え、自家発電や自然エネルギーを活用した電力のバックアップ装備も必要。
- 災害時に支え合ったり助け合ったりするのは横のつながりであり、顔の見える環境。交流人口を増やしたり顔の見える環境を築くことが大事。

その他

- 将来が不確実で、変動しやすく、曖昧・複雑な時代には、誰かに与えられるのではなく、自ら切り拓いていく力が必要。
- 北海道が静かな、そして人柄の良い地であるという印象は北海道がこれまで培ってきた財産。